

大都市インナーシティにおける児童生徒学力の底上げのための 学校改善方略の一考察

葉 養 正 明
(文教大学教育学部)

One Consideration for School Improvement Plan in Bid to Enhance
Children's Learning Ability in Metropolitan Inner Cities

HAYO MASA AKI
(Faculty of Education, Bunkyo University)

要 旨

本稿は、大都市周縁部のインナーシティにおける「学力の学校格差と所得階層」をテーマにした試論である。

なお、学力の学校差と保護者の所得階層との関係や子どもの学力階層と保護者の所得階層との関係については、教育社会学や教育経済学の長年のテーマになってきている。保護者の所得階層間の格差拡大についても、ジニ係数などを用い、我が国近年には拡大傾向が続いていることが少なくない論文、単行本等により明らかにされている。その点で、改めて「学力と貧困」をテーマに、その実態に迫ることの新規さはない。そこで本稿では、一自治体の所得階層分布を基礎に、階層順位が低い地域の学校で、なおかつ子どもの平均学力が所得階層順位に見合っていない、言わば「逸脱」事例を取り上げ、「逸脱」を生み出していると想定される教育プログラムの展開の考察に焦点を置く。

キーワード：インナーシティ 子どもの学力 子どもの貧困 「貧困」の連鎖 学校改善
英国のインナーシティ・プロジェクト

はじめに

本稿は、大都市周縁部のインナーシティにおける「学力の学校格差と所得階層」をテーマにした試論である。

なお、学力の学校差と保護者の所得階層との関係や子どもの学力階層と保護者の所得階層との関係については、教育社会学や教育経済学の長年のテーマになってきている。保護者の所得階層間の格差拡大についても、ジニ係数などを用い、我が国近年には拡大傾向が続いていることが少なくない論文、単行本ⁱ⁾等により明らかにされているⁱⁱ⁾。その点で、改めて「学力と貧困」をテーマに、その実態に迫ることの新規さはない。

そこで本稿では、一自治体の所得階層分布を基礎に、階層順位が低い地域の学校で、なおかつ子どもの平均学力が所得階層順位に見合っていない、言わば「逸脱」ⁱⁱⁱ⁾事例を取り上げ、「逸脱」を生み出していると想定される教育プログラムの展開の考察に焦点を置く。つまり、児童生徒の学力の学校格差の実態やそれと相関関係を持つとされる保護者の所得階層の実態を踏まえながら、その連関を緩和し断ち切ることを目指して展開される教育プログラムの考察に焦点を置こうとしている^{iv)}。

「学力と保護者の所得階層」という課題は、「貧困の連鎖」「子どもの貧困」という表現で称される課題に連なるものであるが、我が国に限定してもかなりの年数に渡り各種分野の研究者によって注目されてきた。そのため、研究の蓄積は膨大な量に及び、実証的調査研究としての新機軸を打ち出すには荷が重い。そこで、本稿は、大都市周縁部の一自治体について、保護者の所得階層の面では不利な立場にあることが想定される学校の中で「逸脱的」事例が取り出せることを指摘したうえで、その背景に伏在していることが想定されるメカニズムや要因について試論的な考察を進める。

I 大都市一自治体の学力の小中学校間格差

まず我が国一自治体で実施されている学力調査の平均通過率の学校間順位の経年変化について、ふたつの表を見よう^{v)}。

表1 小学校ごとの算数・国語の平均通過率
経年変化（自治体学力調査による）

小学校名	平成29	平成30
全体	82.1	78.7
a	90.2	92.5
b	94.3	91
c	93.5	90.6
d	83.9	86.5
e	88.4	86.1
f	86.5	85
g	89.5	84.8
h	85.4	84.4
i	86.6	83.8
j	81.3	72.6
k	73.3	72.2
l	77.3	71.8
m	72.7	71.7
n	75.6	71.6
o	78.1	71.4
p	75.1	70.5
q	79.2	70.4
r	74	70.4
s	77	70.3
t	79.9	69.3
u	80.5	68
v	78.5	65.6
w	70.2	61.4

表2 中学校ごとの国語・数学・英語の平均
通過率経年変化（自治体学力調査による）

中学校名	平成29	平成30
全体	62.3	58.3
a	80.2	75.8
b	71.4	72
c	68.4	67.7
d	62.4	65.2
e	74.7	65.2
f	66.3	65
g	71.4	64.5
h	57.7	62.3
i	58.2	61.6
j	64.5	60.9
k	61.5	60.5
l	59.3	60.1
m	69.7	60
n	55.2	53.9
o	57	52.9
p	63.2	52.6
q	56.1	52.3
r	54.6	51.7
s	60.7	50.4
t	51.3	48.9
u	52.2	48.7
v	54.1	46.3
w	53.6	45.7
x	55.5	45.2

本稿で注目している事例は表1のi校である。表は自治体の小学校総数を示していないので、このデータだけでは、通過率の学校間順位は判明しない。そこで、表1を補い理解を深めるために、小学校の通過率の学校階層を作成しよう（表3）。

表3 小学校通過率の学校階層の散らばり（6区分）

A 1 (16%)	(参考)	平成29年度	最上位校通過率	90.2
A 2 (17%)				
B 1 (16%)		平成29年度	B群最上位校通過率	86.5
B 2 (17%)				
C 1 (16%)		平成29年度	C群最上位校通過率	81.3
C 2 (17%)		平成29年度	最下位校通過率	70.2

i 小学校の学校階層はA 1に該当し、平成29年度と対比して平成30年度の該当する階層は変動していない。i校の安定的な所属階層と見ることができる。

そこで次の作業になるのは、学校階層の散らばりと、地域の所得階層との対比であるが、自治体内の所得階層の散らばりをデータとして示すことはできないので、まず事例自治体の「学校学力と保護者の所得階層との相関」に関するデータを示すと、総括的な状況は図1で示すことができる（自治体の作成データから^{vi)}）。

なお、図1では、住民の所得階層の代理変数として学校ごとの就学援助認定率を用いている。

図1 就学援助認定率と小学校の通過率

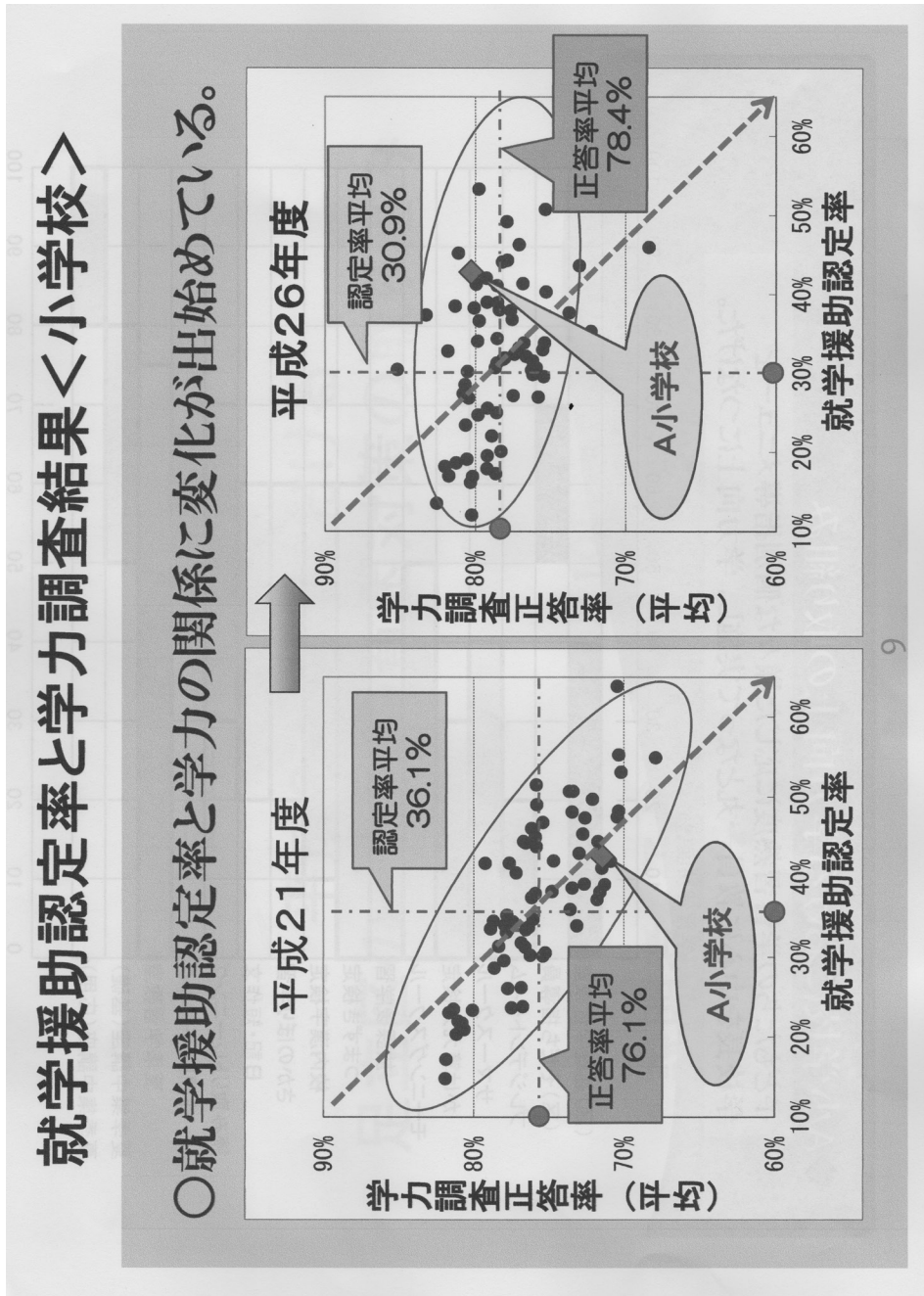
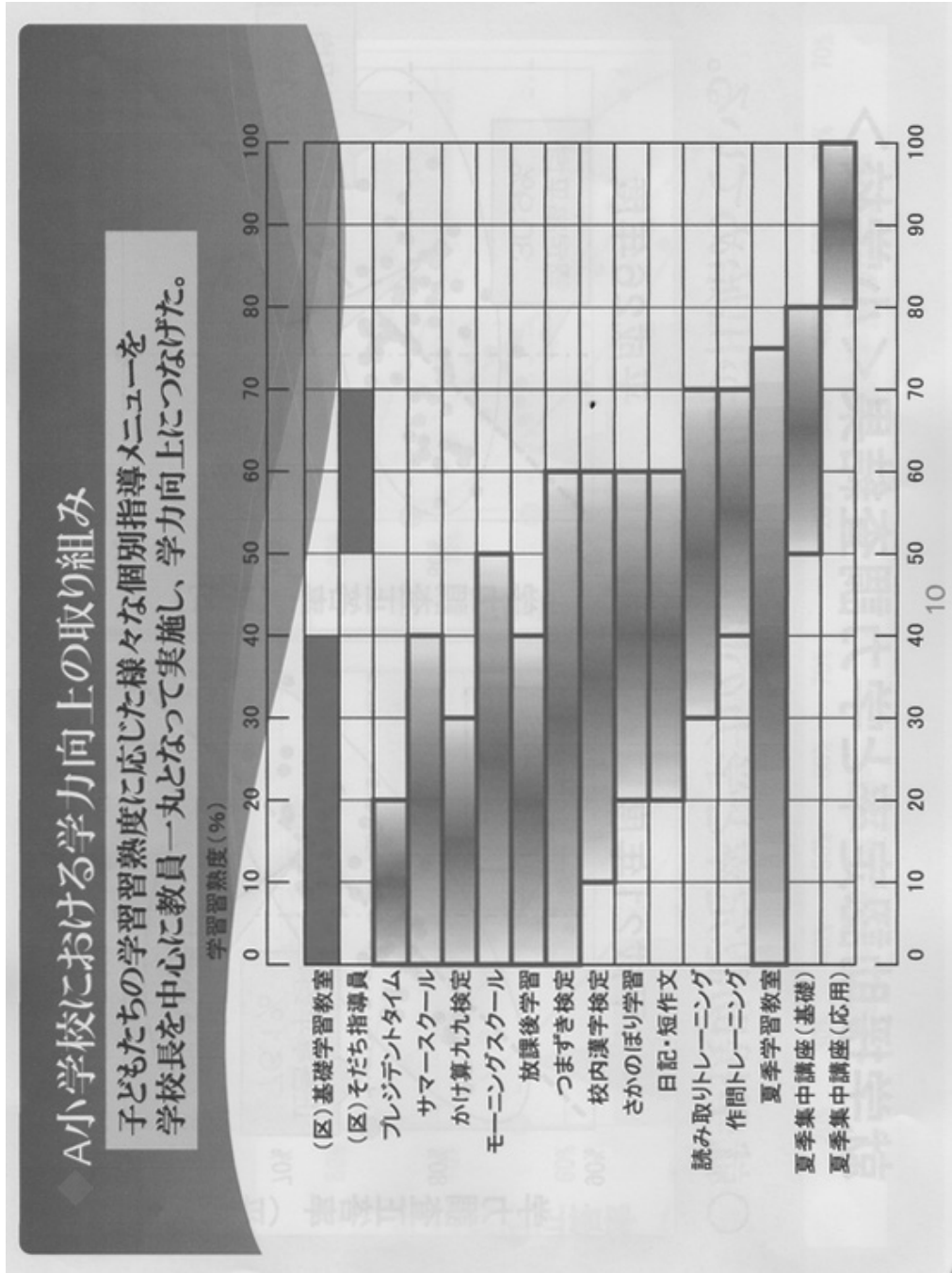


図1によると、平成26年度の学力調査正答率と就学援助認定率との間には、平成21年度見られた明確な正の相関が見られなくなり、所得水準が低い地域での学力改善が順調に進んでいることが示される。その点で、「逸脱事例」が増えていることが分かるが、i校が依然として所得水準が低い地域の学校である事実は変化していない。では、なぜ改善が進んだのか。特にi校については、何が背景要因になっているか。

II 事例自治体の貧困対策プログラム

ここで、事例自治体の学校改善を支えたと想定される各種プログラムを見てみると、図2のように、i校と同様の性格を有するA小学校では、学校外部人材などを活用した各種プログラムが展開される。

図2



Ⅲ 英国ロンドンのインナーシティの学校改善プロジェクトの展開から学ぶ^{vii)}

ここで、海外のインナー・シティの学校改善について見つめてみよう。英国ロンドンの事例である。ロンドンのインナー・シティの一つと考えられてきたタワー・ハムレッツ地区での学校改善プロジェクトである。

プロジェクトの中心メンバーのA. Harris（ロンドン大学教授）は、“Equity and diversity: Improving schools in challenging circumstances, Institute of Education, University of London, 2009”で、プロジェクト概要に簡潔な説明を加えている。

著作は同大学での講演録であるが、氏は自らの生い立ちから語り始める。労働者階層出身であることや教育困難地域の中等学校教員としてキャリアを始めたと言語下りは、とくに胸を打つ。

以上の生い立ちや経歴を基礎に、何故貧困地区の学校の学力は低いのか、そもそも学校の効果（school effectiveness）とはなにか、そのような状態はどうすれば脱却できるのか、ということから語り始める。

学校の効果の研究は、生徒が入学時に身にまとっているもの（様々な能力、入学する前に獲得している学力、人格的な特性や家族環境等）と学校で生徒が学習することで獲得するものとの複雑な関係性に焦点を置いており、生徒のその後の学力や進歩や発達に学校での教育的経験がどう影響するかについて究明しようとする。学校の効果の研究の基礎的な命題は、「学校は重要な意義を持つ」とするもので、学校は生徒の発達に大きな効果を及ぼす、というものである。英国の研究を見ると、当初の生徒間学力の差異を統制すると、平均して5～18パーセントの学校間の学力の違いが見られるとする。

同時に、学校の効果の研究は、学級レベルの効果や教師の効果は、学校の効果よりも大きい傾向があり、学校と教師の効果を総合すると、15～50パーセントの説明力を有するとされる。

Harrisが特に注目するのは、生徒学力に及ぼす社会経済的環境や家庭環境の影響の大きさであるが、にもかかわらず、生徒が「効果的な学校（effective school）」で学ぶか否かは、挑戦的な環境の中で育つ子どもに対し、大きな影響を及ぼす、という実証研究の成果である。

しかし、学校に閉塞して、その効果の研究にとどまって課題解決を目指すことには限界があり、そこで学校を開放系でとらえる「学校改善の研究」に視点を移す。

Harrisは、イギリスにおける学校改善研究の動向について、次のように言及する。「私自身を含めて、学校改善分野の研究者は、すべての子どもたちのための（教育）機会の公正や質を確保することをねらいとして、受け入れ可能な介入やイニシアティブを生み出すために、きわめて挑戦的な文脈の中にある学校とともに、長年にわたり協働してきた。」（この箇所を含め、以下もA. Harris: Equity and diversity: Improving schools in challenging circumstancesによる）。

そして、Harris自身も、「地方が主体となる事業や機関を前提とした（学校）改善への“文脈に敏感な”アプローチである、学校間ネットワークや地域コミュニティの強化（empowerment）、コミュニティの参画や協働を強く支持してきた」と語る。「私の研究の示すのは、きわめて挑戦的な文脈に置かれる学校を改善するには、それぞれの（文脈に即応した）戦略を打ち出すことが重要」ということである。

Harrisらが取り組んだ地域は、インナーロンドンの東側に位置し、テムズ川沿いに広がるタワー・ハムレッツ地区である。グレーター・ロンドンの32のバラ（市に準ずる地方公共団体）のひとつに数えられる。タワー・ハムレッツ地区はイギリス中で最も学力の低い学校を有する、全英最悪のLEA（地方教育団体）と認定されてきた。

しかし、プロジェクト開始後10年以上たった後の、この地区の学校は目覚ましい変貌をとげた。標準学力テスト、GCSE試験（義務教育の終了を意味する16歳児試験）の結果、大学進学率のいずれでも、タワーハムレッツ地区は全英で最も改善が進んだLEAとなった。同地区では、特別な教育上のニーズを有する子ども、文化的マイノリティの子ども、無償の学校給食の措置を受けている子どもなどについても、子ども間の学力差を著しく減少させることに成功している。この間の研究は、我が国でもよく知られるA. Hargreaves（ボストン大学）やA. Harrisらの研究者チームの手で進められた。

ここで再び、Harrisの説明に戻ると、タワーハムレッツ地区のプログラムは地域コミュニティ開発戦略と称することができる。つまり、地域に息づくリーダーシップを認知し、開発する戦略、専門家とコミュニティ・メンバーとの間の信頼関係を強める戦略、学校を民主主義の生きた事例へと変える戦略である。

このタワーハムレッツの事例が示す教訓について、Harrisは次のように指摘する。「社会的不利益と低学力との強固な結びつきは、アカウントビリティや標準化などの外在的で、冷徹で、かわり方の薄い力よりも、地方やコミュニティを基盤とした活動によってこそ壊すことができる可能性が高い。」

IV 逸脱事例の機能要件

これまで大都市周縁部の一自治体を取り上げ、通過率を指標とした小中学校の順位の散らばり、そこにおける逸脱事例の取り出し、事例自治体の学校改善のためのプログラムの紹介、英国ロンドンにおけるインナー・シティ対象の学校改善プロジェクトの展開などについて論じてきた。事例自治体の学校改善の状況は、平成21年度と26年度の散布図が示すように小学校全体として前進していると言ってよい。その点では、事例自治体の所得水準の低い地域に所在する学校を意識した従前の改善プログラムはさらに促進する余地がある。

では、「子どもの貧困」克服を課題とする学校グループの中で、成功例と言ってよい逸脱事例の学校改善プログラムが機能した要件やメカニズム、そこから導き出すことができる教訓は、どのようにまとめることができるか。

そこでまず、i校について学校マネジメントの全体像を探る作業を進めてみよう。同校の「学力向上アクションプラン」を見ると図3のようになっている。

図3 平成31年度 学力向上アクションプラン

「平成31年度 学力向上アクションプラン」

新 継	アクションプラン	対象・実施教科	頻度・実施時期	具体的な取り組み内容 <誰か、何を、どのように>	達成確認方法	達成目標 (=数値) <いつまで・何を・どの程度>
1	朝学習 (パワーアップタイム)	全児童 国語 算数	毎週水 (漢字) 毎週木 (算数)	【指導者体制】 担任 【取り組みのねらい・目的】 学習内容の復習・基礎学力の定着 【使用教材】 漢字プリント、東京ベネシックス診断シート・次のステップ、その他計算等のプリント学習	東京ベネシックス診断シート、及び次のステップなどのミニテストを実施。 保護者の学校評価における数値向上	年度末までに東京ベネシックス診断シートで正答率100%、毎回のミニテストで正答率80%以上の結果。 全校児童が本に親しむことにより、読書を身近に感じさせる。(年間)の読書量を増やす。
2	朝学習 (パワーアップタイム)	全児童 国語	毎週火 (読書)	【指導者体制】 担任 【取り組みのねらい・目的】 読書に親しむ。読む力を伸ばす。月に1回きり、学級での読み聞かせ交流を行い、相手意識をもって本を選び、読書機会を設ける。	東京ベネシックス診断シート、及び次のステップなどのミニテストを実施。	年度末までに東京ベネシックス診断シートで正答率100%、毎回のミニテストで正答率80%以上の結果。
3	スタップタイム	全児童 国語 算数	毎週水5校時	【指導者体制】 担任・副担任の専科教員 【取り組みのねらい・目的】 学習内容の復習・基礎学力の定着 【使用教材】 漢字プリント、東京ベネシックス診断シート・次のステップ、その他計算等のプリント学習	東京ベネシックス診断シート、及び次のステップなどのミニテストを実施。	年度末までに東京ベネシックス診断シートで正答率100%、毎回のミニテストで正答率80%以上の結果。
4	放課後学習	全学年 国語 算数	週1回	【指導者体制】 担任 【取り組みのねらい・目的】 学習内容の復習・基礎学力の定着が十分でない児童の個別指導を行う。 【使用教材】 漢字プリント、東京ベネシックス診断シート・次のステップ、その他計算等のプリント学習	東京ベネシックス診断シート、及び次のステップなどのミニテストを実施。	年度末までに東京ベネシックス診断シートで正答率100%、毎回のミニテストで正答率80%以上の結果。
5	放課後補習	全学年 国語・算数 学力調査正答率30%以下の児童	個人面談時期	【指導者体制】 管理職・算数少人数、専科教員・講師など 【取り組みのねらい・目的】 個々に必要課題を担任と相談し、プリントなどで補充指導する。 【使用教材】 国語・算数のプリント学習。	プリントを担当に見せて、理解の状況を伝える。	個々の課題のプリントで正答率10ポイント改善。
6	夏季チャレンジ教室	全学年 国語・算数 学力調査正答率50%以下の児童各学年10名程度	夏季休業日中の10日間	【指導者体制】 全教員で分担 【取り組みのねらい・目的】 基礎学力の定着と学力調査結果から分かったつまずきを改善し、学力向上を図る。 【使用教材】 個々の課題に合わせたプリント・次のステップ・学力調査の補充問題・夏休みのドリルなど	夏休み終了後の確認テストを実施。	夏休み終了後の確認テスト正答率10%アップ

7	継 続	夏 季 自 主 学 習 教 室	全 学 年 国 語 ・ 算 数 学 力 調 査 正 答 率 50% 以 上 の 児 童	夏 季 休 業 日 中 の 10日 間	【指導者体制】全教員で分担 【取り組みのねらい・目的】児童一人一人が自分の課題に合わせて学習する時間を確保し、わからないときなどは指導員がサポートする。 【使用教材】次のステップ・学力調査の補充問題・夏休みのドリル、その他自分で用意した問題集など 【指導者体制】各学年担任が共通課題と評価 【取り組みのねらい・目的】4月初旬、児童に「家庭学習の手引き」を渡し家庭学習の仕方について指導する。また、保護者会で保護者にも「家庭学習の手引き」を渡し説明して協力を依頼。 【指導者体制】検定者は、管理職・算数少人数担当2名・学習支援員1名。指導は、担任と算数少人数担当者。 【取り組みのねらい・目的】学習の基礎となる九九を習得させるために100秒以内で暗唱させる。各学年2週間のうちに検定を受ける。ゴール免除許回は、1回での合格者ヶ月ごとにチェックし更新させ、完備に意をさせる。 【指導者体制】管理職・学習支援員・担任 【取り組みのねらい・目的】5・6・7・9月は前学年の漢字復習、11・12・1・2月は現学年の漢字復習をして、月1回確認テストを行い、基礎学力の定着を図る。 【使用教材】プリント教材	夏休み終了後の確認テストを実施。 宿題提出状況を担任が記録。 学力向上主任と担任が連携して記録し、管理職に提出する。 全問合格した児童に毎回賞状を渡す。 80%以上の児童に賞状を渡す。 10月の再テスト	夏休み終了後の確認テスト 正答率10%アップ 宿題提出率90%目標 全員合格。 通過率90%目標 通過率85%目標 通過率90%目標
8	改 善	家 庭 学 習	全 児 童 学 年 の 取 組 状 況 に よ り 順 次 実 施	毎 日	【指導者体制】管理職・学力向上委員長・担任 【取り組みのねらい・目的】 春期休業中、前学年の復習を家庭で行わせる。前期のスタート直後にテストを実施し、定着度を確認する。 【使用教材】学力調査問題	10月の再テスト	通過率90%目標
9	改 善	か け 算 九 九 検 定 免 許 制 度	2 学 年 以 上 の 全 児 童	1 2 月 ～ 2 月	【指導者体制】管理職・担任 【取り組みのねらい・目的】5・6・7・9月は前学年の漢字復習、11・12・1・2月は現学年の漢字復習をして、月1回確認テストを行い、基礎学力の定着を図る。 【使用教材】プリント教材	全問合格した児童に毎回賞状を渡す。	通過率90%目標
10	継 続	パ ン ダ と ゴ マ ち ゃ ん か ら の 挑 戦 状 況 (校 長 と 副 校 長)	全 児 童	毎 月 1 回 (4 月 ・ 10 月 ・ 3 月 を 除 く)	【指導者体制】管理職・担任 【取り組みのねらい・目的】 春期休業中、前学年の復習を家庭で行わせる。前期のスタート直後にテストを実施し、定着度を確認する。 【使用教材】学力調査問題	全問合格した児童に毎回賞状を渡す。	通過率90%目標
11	改 善	春 休 み だ よ ！ パ ン ダ と ゴ マ ち ゃ ん か ら の 挑 戦 状 況	2 学 年 以 上 の 全 児 童	年 度 当 初	【指導者体制】管理職・担任 【取り組みのねらい・目的】 春期休業中、前学年の復習を家庭で行わせる。前期のスタート直後にテストを実施し、定着度を確認する。 【使用教材】学力調査問題	全問合格した児童に毎回賞状を渡す。	通過率90%目標
15	改 善	児 童 理 解 及 び 学 力 向 上 対 策 集 会 議	全 児 童	年 度 当 初 5 月 7 月 10 月 1 月	【指導者体制】管理職・学力向上委員長・担任 【取り組みのねらい・目的】 年度当初、前担任から現担任へレクチャーを実施。調査結果については学年ごとに会議を実施し、個々の学力状況把握と分析及び対策を行う。1月には上学年から下学年担任・新年度に向けて、学力向上に関わるレクチャーを実施する。	全問合格した児童に毎回賞状を渡す。	通過率90%目標

なお、このプログラムを支える i 校の教職員組織の一覧は表 4 のようである。

表 4 i 小学校の教職員組織

校長	1 名
副校長	1
1 年 1 組 教諭	1
1 年 2 組 教諭	1
1 年 3 組 教諭	1
2 年 1 組 教諭	1
2 年 2 組 教諭	1
2 年 3 組 教諭	1
3 年 1 組 教諭	1
3 年 2 組 教諭	1
4 年 1 組 教諭	1
4 年 2 組 教諭	1
4 年 3 組 教諭	1
5 年 1 組 教諭	1
5 年 2 組 教諭	1
5 年 3 組 教諭	1
6 年 1 組 教諭	1
6 年 2 組 教諭	1
6 年 3 組 教諭	1
音楽 教諭	1
図工 教諭	1
家庭 教諭	1
算数少人数	1
日本語指導	1
コミュニケーション教室 あおぞら	1
養護	1
栄養士	1
事務	1
事務補助	1
学校事務専門員	1
育ち指導員	1
育ち指導員	1
学習支援員	1
都講師	1
都講師	1
都講師	1
外国語アドバイザー	1
都スクールカウンセラー	1
自治体スクールカウンセラー	1
図書館支援員	1
保健事務補助	1

表4からは、育ち指導員など同校に特色的な教職員配置が見られることが分かる。

図3のプログラム10の「パンダとゴマちゃんからの挑戦状 漢字テスト」は、指導体制に管理職・学習支援員・担任が列挙され、学習支援員はこのプログラムで役割を果たす、とされる。教職員総数は、自治体の全体的な平均所得レベルを補うための都区財政調整制度などによって手あつく手当てされているが、さらに同校教職員の分掌についてはさまざまな工夫がこらされていることが分かる。

つまり、管理職の学校マネジメント、地域との連携協力も含めた学校づくりなどの工夫に、i 小学校の学校改善を支えている重要な鍵を見出せるように思われる。そこで、学校マネジメントの一端をうかがい知るために、校長が年度当初に「学校だより」に記載しているメッセージを見よう。

「マネージメントテーマ

「自らのリーダーシップとシナジーの創造」

i 小学校は「学力が高く、子どもたちが穏やかで、楽しく学校生活を送っている。」という、評判の良い学校となっています。それは、これまで皆様と共に、挨拶や小さなありがとう等の小さな「コミュニケーション」を積み重ね、信頼を互いに深めながら、学校に「愛着」と「誇り」をもっていただけるようになったからだと思います。本年度のマネージメントテーマは「自らのリーダーシップとシナジーの創造」としました。

自らのリーダーシップとは

自分自身が自分のリーダーとなって、自分をコントロールできるようになることです。具体的には、自分の考えをしっかりともち、よりよい判断をし、行動する。そして行動への責任をもつことです。自分の考えをしっかりともち、自分と違う考えに対して、意見したり受け入れ、自分の考えを再構築できると考えます。

シナジーとは

1 + 1 = 2 これは「協力」、1 + 1 = 1 これは「妥協」、1 + 1 = 3 以上、これが「相乗効果」、英語でシナジーです。みんながお互いを認め合って、みんなが主体的に行動すれば、凄い力を生み出すことができますでしょう。」

i 校の校長は、かつて小学校長会会長を務めた経歴を有し、教育委員会による人事考課などでもリーダーシップ力が高く評価されている。教職員配置などについては、国や県、自治体教育委員会などの基準等の制約はあるものの、教職員の組織化をどう進め、特色ある学校づくりに資する分掌をどう生み出すかについては、校長のリーダーシップに依存する余地が大きい。

事例自治体は小学校についても学校選択制を導入しているなどの背景もある^{viii)}。しかし、英国ロンドンのタワーハムレッツ地区の学校改善プロジェクトでHarrisが言及する様に、「社会的不利益と低学力との強固な結びつきは、アカウントビリティや標準化などの外在的で、冷徹で、か

かわり方の薄い力よりも、地方やコミュニティを基盤とした活動によってこそ壊すことができる可能性が高い。」という指摘は、i校も含む学力底上げ校の「機能要件」として考えてよいように思われる。

-
- i) 橋本健二『日本の階級社会』、講談社、2018年など。
- ii) 日本教育行政学会第46回大会（2011年）における次の発表資料は、学力と保護者の所得格差に関する官庁等の膨大な資料を紹介している。
檜山幸子：公立小中学校における就学支援制度の現状と課題（課題研究Ⅱ 縮小社会における教育財政と再配分 報告2）
- iii) ここで言う「逸脱」とは、学力階層と所得階層とがずれる現象を意味している。社会学等では、「逸脱」についてはネガティブなニュアンスが込められることが多いが、ここではむしろポジティブな意味内容を込めて使用している。
- iv) なお、所得階層が低い地域社会の学校改善をテーマとした教育社会学的研究もかなりの数に上っている。たとえば、志水宏吉：公立小学校の挑戦 「力のある学校」とはなにか、岩波ブックレットNo.611, 2003年、荻谷剛彦、志水宏吉、清水睦美、諸田裕子：「学力低下」の実態、岩波ブックレットNo.578, 2002年。
学力に及ぼすソーシャルキャピタルに関する調査研究も、かなりの数に上る。
- v) なお、表1, 2ともに同一自治体の小中学校通過率を示しているが、掲載される学校データはすべての小中学校を網羅してはいない。また、表1, 2で活用される『通過率』は、自治体教育委員会が設定した目標値以上の正答があった児童生徒の割合（目標値以上の児童・生徒数÷受験者数×100）として定義される。
- vi) 図1には、該当自治体が掲げる「子育て・教育の拠点を強化することで貧困の連鎖を断ち切る」政策が成果を上げている状況が示されている。平成21年度と26年度の就学援助認定率と学力との関係については、改善方向にあると見ることができる。
なお、同自治体では「就学援助認定」の基準を次のように説明している。
自治体内に居住し、「小・中学校等に在籍する児童・生徒の保護者の方で次のアからエに該当する方
ア 生活保護を受けている世帯
イ 前年度中に生活保護の廃止・停止を受けた世帯
ウ 児童扶養手当（ひとり親世帯等）を受給している世帯（児童手当や児童育成手当とは異なります）
エ 平成30年分の世帯全員の合計所得が基準未満と思われる等」
- vii) この箇所の記述は、次の拙稿に基づく。葉養正明「少子高齢化を生かす学校づくり—小中学校の再編成 第101回 小規模校マネジメントの技法（その10）」（週刊 教育資料（1140号）、22-23、2010年11月15日号、教育公論社）及び「少子高齢化を生かす学校づくり 第102回」（週刊 教育資料 1141号、2010年）
- viii) つまり、学校改善が進む学校については、近隣の学力意識の高い子どもが集積しているという可能性である。しかし、図1では、就学援助率の高い学校で、学力調査正答率が低い学校の存在も示されている。